



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル
コード番号 6755 URL <http://www.fujitsu-general.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村嶋純一
問合せ先責任者 (役職名) 法務部長 (氏名) 加納俊男
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 044-861-7627
平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	182,105	10.9	11,029	16.9	8,697	5.4	4,848	6.4
22年3月期	164,158	△12.3	9,431	14.4	8,253	153.2	4,558	187.9

(注) 包括利益 23年3月期 4,650百万円 (△8.2%) 22年3月期 5,063百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	44.46	—	18.7	7.3	6.1
22年3月期	41.79	—	20.7	7.1	5.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △46百万円 22年3月期 83百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	120,402	29,472	23.0	254.26
22年3月期	119,094	25,661	20.3	221.19

(参考) 自己資本 23年3月期 27,730百万円 22年3月期 24,124百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	9,774	△3,443	△5,811	5,709
22年3月期	12,436	△4,772	△6,753	5,424

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	654	14.4	3.0
23年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	654	13.5	2.5
24年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		13.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	8.2	4,500	△30.3	3,100	△41.1	1,700	△39.4	15.59
通期	200,000	9.8	11,000	△0.3	9,000	3.5	5,000	3.1	45.85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	109,277,299 株	22年3月期	109,277,299 株
23年3月期	215,918 株	22年3月期	207,959 株
23年3月期	109,065,482 株	22年3月期	109,073,591 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	153,011	10.9	3,523	△25.6	3,618	△34.6	2,960	44.7
22年3月期	137,942	△12.5	4,733	198.5	5,534	92.3	2,045	8.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	27.15	—
22年3月期	18.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	97,703		31,069		31.8	284.88		
22年3月期	103,041		27,921		27.1	256.00		

(参考) 自己資本 23年3月期 31,069百万円 22年3月期 27,921百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
4. 連結決算補足資料	23
(1) 売上高の主要品目別内訳	23
(2) 海外売上高	23
(3) 連結損益計算書	24
(4) セグメント情報	24
(5) 連結貸借対照表	25
(6) 連結業績見通し	26
(7) 連結部門別売上見通し	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）においては、空調機部門では、欧米地域の経済回復に加え、日本をはじめ北半球各地での猛暑や省エネ製品への補助政策が追い風となり、また、新興国でも需要拡大が続くなど、天候不順であったオセアニアを除き市況が総じて好調に推移しました。こうした状況下、省エネ性能に優れた商品を投入し、VRF（ビル用マルチエアコン）や大型住宅・ライトコマmercial（学校、病院、レストラン等）向け機種の販売ルート強化に取り組み、売上が増加しました。

情報通信部門では、消防・防災システムにおいて基幹システム更新の端境期となり大型商談が大幅に減少するとともに、エコカー補助金制度終了に伴う車載カメラの需要反動減など下半期は厳しい事業環境となりましたが、産業用機器メーカーの設備投資回復などを背景に電子デバイスの販売が伸長し、部門全体の売上は前年並みとなりました。

一方、新興国を中心とした世界的な消費拡大や環境規制の強化に伴い、インバーター関連部材や汎用電子部品の供給不足・入手難が続きましたが、設計・調達・生産・物流・販売の各部門が連携してプロセス管理の徹底や代替品の確保、ならびに地域別・商品別の所要変動に応じた増産・出荷対応を進めました。これらの結果、売上高は1,821億5百万円（前期比10.9%増）となりました。

損益につきましては、銅等の素材や部品価格の高騰およびタイパーツ高が期を通じて続きましたが、空調機部門の増収効果に加え、情報通信部門の提案営業の強化による損益改善、全社的なコストダウンや工場の生産性向上・経費削減の徹底等により、営業利益は110億2千9百万円（同16.9%増）となりました。経常利益は、急激な円高に伴う為替差損の計上等により86億9千7百万円（同5.4%増）、当期純利益は、東日本大震災による損失および偶発損失引当金繰入額などを特別損失として計上しましたが、48億4千8百万円（同6.4%増）となりました。

なお、第4四半期において、東日本大震災による売上減少や、タイのエアコン生産工場での一時的な操業停止による生産遅れが発生しましたが、影響を最小限に抑え、各利益とも過去最高益を更新しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門の売上高は、1,565億6千2百万円（同12.5%増）となりました。

[海外向け]

売上高は、1,061億6千3百万円（同8.6%増）となりました。

欧州では、流通在庫の適正化の取り組みが進展したことに加え、市況は概ね回復傾向にあり、上半期に猛暑となったロシアのほかフランスなどで下半期も引き続き需要が堅調に推移し、ルームエアコン・VRFともに売上が増加しました。

米州では、北米においてトップクラスの省エネ性能を実現した中・大型壁掛けエアコンの投入など、政府等の補助金対象となる省エネ機種のラインアップを拡充したことに加え、期初からの好天にも恵まれ、売上が増加しました。ブラジルにおいては、需要の最盛期となる下半期に天候不順の影響で販売が低迷しましたが、経済成長を背景としたインバーターエアコンの需要拡大に対応し、売上が増加しました。

オセアニアでは、上半期における流通在庫の圧縮に伴う出荷減少に加え、需要期となる下半期の冷夏、大雨など天候不順により、主として量販店ルートにおけるルームエアコン需要が低迷し売上が減少しました。なお、下半期に大型ダクトエアコンのラインアップを強化し、拡販に取り組んでおります。

中東・アフリカでは、従来のウインド型エアコンからスプリット型エアコンへの切り替えに引き続き取り組むとともに、建設プロジェクトの受注に取り組み、売上が増加しました。

アジアでは、経済成長を背景に市場の拡大が続くインドを中心に、売上が増加しました。

中華圏では、VRFの販売が堅調に推移しましたが、家庭用ルームエアコンでは、省エネエアコンに対する補助政策が見直され、低価格インバーターエアコンが急速に増加した影響もあり、当社が取り組んできた高級機種の市場が伸びず、売上は前年並みとなりました。

なお、大型空調機ビジネス推進の一環として、海外における技術指導員育成を目的とした現地スタッフの研修制度の充実と各国における研修設備の新設・拡充を図りました。これらを通じ、世界各地における販売代理店・設置業者

向け技術研修を推進し、グループとして統一された技術・知識のレベルアップを図るなど、グローバルな営業・サービス体制強化に引き続き取り組んでおります。

〔国内向け〕

売上高は、503億9千9百万円（同21.7%増）となりました。

エアコンでは、猛暑とエコポイント制度の相乗効果に伴う需要急増に対し、リビング向け中大型クラスの売上構成比拡大に取り組むとともに、生産・物流・販売オペレーションのさらなる改善を通じて、先行受注した商品を着実に出荷した結果、売上が増加しました。

なお、本年1月から順次発売している新型ノクリアは、高い省エネ性能を実現するとともに、業界初の電波式リモコンを利用することで、節電の手助けとなる電気代管理機能を搭載し、節電への関心の高まりを受け注目されております。

ホーム機器では、従来より約30%小型化のうえ新たに加湿機能を追加した脱臭機「プラズイオン」を発売し拡販に努めましたが、電気カーペットの販売が低迷し、売上は減少しました。なお、省エネ・節電に貢献する商品として、従来の暖房機能に加え、夏には電気を使わず涼感が得られるオールシーズン電気カーペットを本年4月に発売しました。

<情報通信部門>

情報通信部門の売上高は、220億6百万円（同1.7%減）となりました。

本年3月に発生した東日本大震災により、当社子会社・株式会社富士通ゼネラルエレクトロニクス（岩手県一関市）の建屋・設備が一部損傷し、生産遅れ等が生じましたが、既に復旧し生産を再開しております。

〔情報通信システム〕

売上高は、113億4千1百万円（同16.8%減）となりました。

消防・防災システムでは、顧客導入済みシステムへの機能追加や設備の増設、部分更新など顧客の要望に応える提案営業に取り組みましたが、基幹システム更新の端境期のため大型商談が減り、売上は減少しました。

なお、デジタル消防無線システムにおいて全国初となる本格的な整備事業を受注し、一部納入を開始いたしました。

民需向けシステムでは、顧客の設備投資抑制が続く外食産業向け店舗システム、病院や金融機関向けの映像配信システムとも販売が低迷し、売上は減少しました。

〔電子デバイス〕

売上高は、106億6千4百万円（同21.8%増）となりました。

エコカー補助金制度終了後の需要低迷により、下半期以降、車載カメラの売上が伸び悩みましたが、産業用機器メーカーの設備投資回復などを背景に、高品質化・小型化技術による顧客企業の課題解決に向けた提案営業を継続して進め、産業機器向けユニット製造や電子部品の売上が増加しました。

<その他部門>

売上高は、35億3千6百万円（同36.5%増）となりました。

エコポイント制度によるテレビ、エアコン等の買い替えの進展に伴い、家電リサイクル事業の売上が増加しました。

次期の見通しにつきましては、上半期において、東日本大震災による消費動向や顧客企業の生産活動への影響が懸念されるほか、家電エコポイント・エコカー補助金といった省エネ製品への補助政策の終了に伴う需要の反動減が予想されるなど、国内では厳しい事業環境となる一方、欧州、オセアニア向けをはじめとする海外向けエアコンの需要増加、ならびに消防システムの商談数増加などにより、売上高は増加する見込みです。一方、損益面では、銅等の素材高騰・高止まり、部材の逼迫を背景とした値上がり、生産地国通貨（タイバーツ、人民元）の上昇など、引き続き厳しい状況で推移するものと想定されます。

このような状況において当社グループは、対処すべき課題で掲げる諸施策の着実な実行を通じて利益を確保するとともに、さらなる事業規模拡大と企業体質強化を目指し、積極的に事業を展開してまいります。

現時点における平成24年3月期の見通しは以下のとおりです。

連結業績予想

	第2四半期連結累計期間	通 期
売 上 高	1,000億円 (前年同期比 8.2%増)	2,000億円 (前期比 9.8%増)
営 業 利 益	45億円 (前年同期比 30.3%減)	110億円 (前期比 0.3%減)
経 常 利 益	31億円 (前年同期比 41.1%減)	90億円 (前期比 3.5%増)
当 期 純 利 益	17億円 (前年同期比 39.4%減)	50億円 (前期比 3.1%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（以下、当年度末）の総資産につきましては、受取手形及び売掛金、有形固定資産の減少等に加えて円高による外貨建資産の円貨換算減がありました。エアコン需要期に向けた増産、および東日本大震災の影響等による出荷遅れに伴うたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末比（以下、前年度末比）13億8百万円増加し、1,204億2百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金等は増加しましたが、借入金および未払法人税等の減少等により、前年度末比25億2百万円減少し、909億2千9百万円となりました。

純資産につきましては、円高により為替換算調整勘定は減少しましたが、当期純利益の計上等により、前年度末比38億1千1百万円増加し、294億7千2百万円となりました。

当年度末の自己資本比率は23.0%と前年度末の20.3%から2.7%の増加となりました。また、D/Eレシオは0.97倍と前年度末から0.36ポイントの改善となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度（以下、当年度）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費を源泉とした収入等により、97億7千4百万円の収入（前期は124億3千6百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、昨年4月に操業開始した家電リサイクル新工場建設費用および空調機部門における生産設備の購入に伴う支払等により、34億4千3百万円の支出（同47億7千2百万円の支出）となりました。この結果、当年度のフリー・キャッシュ・フローは63億3千万円の黒字（同76億6千3百万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、金融機関への借入金の返済等により、58億1千1百万円の支出（同67億5千3百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、57億9百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	16.6%	16.8%	17.7%	20.3%	23.0%
時価ベースの自己資本比率	20.4%	27.6%	17.2%	39.0%	38.3%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	435.3%	509.1%	258.1%	274.7%
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	—	7.5倍	7.4倍	18.5倍	16.5倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数をベースに算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(注5) 平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への継続的な利益還元を図ることを基本方針としております。また内部留保資金については、一層の企業体質の強化および積極的な事業展開に向けた先行投資に活用してまいります。

当期の配当は、従来予想どおり、前期と同額の1株当たり6円を予定しております。

今後も継続的な利益の確保を通じた株主資本の向上にあわせて、着実に配当できるよう努めてまいります。

なお、次期の配当につきましても、1株当たり6円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、下記の通りであります。

下記の事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①製品の需要変動

当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、製品の需要は、製品を販売している様々な国や地域における経済状況等の影響を受けます。従いまして、主要市場における景気後退や天候不順、及びそれに伴う需要の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②為替レート及び金利の変動

当社グループは、為替変動及び金利リスクの影響を軽減するために、ヘッジ等を通じてこれらのリスクによる影響を最小限にとどめる措置を講じておりますが、急激な為替及び金利の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③部材の調達及び市況変動

当社グループは、戦略的提携等を通じて基幹部品の供給確保に努める一方で、素材及び部品の調達を外部の取引先に依存しております。調達部材の供給状況の悪化や市況の変動に伴う価格高騰等が、当社グループが推進するコストダウンで十分にカバーできない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④商品開発力

当社グループが継続して成長していくためには、独創的かつ魅力ある商品をタイムリーに提供していく必要がありますが、当社グループの製品・サービスの価値を相対的に著しく低下させるような、画期的な新商品、新技術等が他社によって開発された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外での事業活動

当社グループは、エアコンの生産を海外で行っており、また販売活動についても世界各国において展開しております。海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、雇用・労働問題、政情不安など、経済的に不利な要因が存在する場合があります、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥他社との提携等

当社グループは、事業強化を目的として合弁や技術提携等の形で他社と共同で事業活動を行っているほか、空調機事業においては、販売代理店制度を採用している地域があります。提携先や代理店等の経営方針、経営環境の変化や財政状態の悪化等の影響を受けた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制等の影響

当社グループは、国内外において環境関連規制をはじめ、各国の法的規制や知的財産に係わる紛争等の影響を受け、事業活動が制限される可能性があります。当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全に万全を期しておりますが、将来において、現在予期し得ないリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧製品の品質

当社グループは、製品の品質保証について万全を期し、開発、製造を行っておりますが、製品の欠陥が全く発生しないという保証はありません。予期せぬ事態に備え賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。万一リコール等に発展する品質問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨情報管理

当社グループは、グループ各社が保有する個人情報や機密情報の保護・管理について、社内規程の策定、従業員教育等を通じ、情報流出の防止に細心の注意を払っております。しかし、予期せぬ事態により情報の流出・漏洩が発生した場合には、その対応に要する多額の費用負担や当社グループの社会的信用の低下等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害その他

当社グループは、国内及び世界各国で事業を展開しております。地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害、新型インフルエンザ等感染症の流行、テロや戦争、その他の要因により社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための多額の費用負担等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「常に変革に挑戦し続け、快適で安心できる社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供する」ことを企業理念とし、空調機、情報通信の両分野において市場ニーズを的確にとらえ、技術の先進性と高信頼性を備えた製品・サービスを提供しております。また、資産効率の向上をはじめとする企業体質強化を進めることにより、財務の健全性と収益性の継続的な向上を実現し、株主・顧客・取引先・従業員等すべてのステークホルダーの信頼に応えるべく努力を重ねてまいります。

(2) 対処すべき課題

当社グループは、これまで取り組んできた事業の選択と集中ならびに高効率オペレーションの推進をはじめとする諸施策の実行により、企業体質の強化を着実に進めてまいりました。

当社グループの主力事業である空調機は、今後の世界経済の持続的な回復・発展と地球温暖化防止との両立に対して関心が高まっており、地球環境対策に一層貢献する商品として、中長期的な市場拡大が期待されております。また、情報通信では、消防システムの広域化・デジタル無線化に伴う商談の本格化や、車載カメラの海外市場での需要拡大などが見込まれております。

これらの事業機会の拡大と同時に、各市場での競争はますます激化するとともに、新興国の急速な経済成長を背景とした銅等の素材価格の高騰や電子部品の逼迫が続き調達環境が大きく変化するなど、事業環境は急速に厳しさを増しております。

このような状況において当社グループは、平成23年度を「次の10年につなげるビジネス基盤づくりの年」と位置付け、今後の事業規模拡大と収益性の向上を実現すべく、これまでの企業体質強化の取り組みをさらに加速させ、以下の施策を推進してまいります。

①事業競争力の強化（商品開発力および営業体制の強化）

独創的で魅力ある商品や市場の動向・ニーズに対応した商品を提供するとともに、国内外の地域性・商品特性に応じた営業体制の強化を進めてまいります。

<空調機部門>

先進国での市況回復と新興国での需要拡大が進み、日本やオーストラリアをはじめ省エネ規制の強化に先行して取り組む地域では、より高い省エネ性能を実現した商品を投入し続けることが求められております。その一方で、欧州の一部や中国では、一定の省エネ性能を持ちつつ価格を抑えた家庭用の「低価格インバーターエアコン」の需要が急増しており、新たなボリュームゾーンを形成しつつあります。また、素材価格高騰やインバーター関連部品の逼迫など、調達環境は、従来とは一転して厳しさを増しております。当社グループは、これらを一過性の事象ではなく構造的な変化ととらえ、本社の量産設計部門の一部を海外工場へ移管し、設計段階からのコストダウン思想の徹底、機種統合、部材の内製化・共通化など、工場の製造・調達部門等と一体となってコストダウンを強力に推進する体制を整備するとともに、開発スピードを加速いたします。さらに、先行開発体制の強化や内製コンプレッサーの搭載機種拡大、要素技術の応用研究・事業化等に積極的に取り組んでまいります。

販売面においては、先進国における競争優位性の維持と新興国における拡販を図るため、海外では、販売子会社の体制強化、販売代理店・設置業者への教育・研修の拡充など連携の緊密化、販売網の開拓・拡大を進め、グローバルな営業・サービス体制を拡充してまいります。また、国内では、引き続き高級・中級機種の売上構成比拡大と商品供給オペレーションのさらなる改善を進めて量販ルートでのシェア拡大を図る一方、住宅設備ルート向けの拡販やサービス体制の強化を進めてまいります。

<情報通信部門>

情報通信システムでは、消防・防災システム、民需システムともに、提案営業力をさらに強化してまいります。また、平成25年から平成27年に集中すると見込まれる消防無線のデジタル化に対応した大型商談の受注推進・拡大を図るため、広域連携機能、操作性・利便性の向上など、顧客ニーズを踏まえたシステム開発およびコストダウンの推進と、システムの円滑な導入・運営の支援体制強化に取り組んでまいります。

電子デバイスでは、当社グループの強みである高品質・小型化を追求するとともに、顧客企業の課題を解決する技術営業力をさらに強化してまいります。また、米国で平成26年までの法制化検討が進む自動車の後方視界確保などの動きを踏まえ、海外向け車載カメラの開発・販売体制の整備を進めるほか、今後成長が期待される環境関連分野向けパワーユニットの開発など、事業拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

②オペレーションの効率化によるトータルコストダウン

これまで取り組んできたオペレーションの効率化をさらに進化させつつ、徹底してまいります。

商品の企画から生産・販売までの一連の流れにおいて、取引先企業まで含めたトータルコストダウンに総力を挙げて取り組みます。また、各生産拠点の文化や生活習慣・様式を踏まえた良好な労使関係を維持しつつ、さらなる生産効率の改善に引き続き取り組んでまいります。

また、市場の需要動向予測に基づき生産・販売・在庫計画を一元管理するGDM（グローバル・ディマンドチェーン・マネジメント）においても、設計・調達・生産・物流・販売の各部門の連携緊密化による予測精度の向上とプロセス管理の最適化を加速させ、期中を通じた棚卸資産の圧縮、リードタイム短縮によるムダの削減、物流コストの低減等を一層進めてまいります。

なお、東日本大震災を教訓として、大規模災害などが発生した際のリスクを再度想定し直し、調達先の分散や生産拠点の相互補完等を視野に入れたBCM（事業継続マネジメント）の強化を図ってまいります。

③環境対応

事業全般にわたり、製品の環境価値向上や地球温暖化対策など、地球環境保全への取り組みを進めております。世界的な環境対策の要請に応じ、より省エネ性能の高い商品を、より環境負荷の低い部材や生産方法を通じて提供するとともに、第6期環境行動計画に基づき、国内・海外の全拠点において、開発・製造・物流をはじめ、あらゆる段階での環境負荷の低減に努めてまいります。また、子会社を通じた使用済み家電のリサイクル等、環境に配慮した事業活動を引き続き推進してまいります。

上記の取り組みを通じて継続的な成長と収益力の強化、そして効率的経営を実現し、自己資本の充実と財務体質の強化を図ってまいります。

こうした努力を続けることにより、経営基盤をさらに強化し、お客様や社会からの信頼をより一層強固なものとし、当社グループの継続的な成長をめざして常に自己革新を追求してまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,424	5,709
受取手形及び売掛金	51,306	47,583
商品及び製品	8,571	11,894
仕掛品	1,650	2,337
原材料及び貯蔵品	2,677	4,741
繰延税金資産	3,258	3,208
その他	5,626	7,576
貸倒引当金	△708	△554
流動資産合計	77,806	82,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 20,574	※2 20,596
機械装置及び運搬具	※2 26,868	※2 25,239
工具、器具及び備品	※2 11,700	※2 11,434
土地	※2, ※3 9,481	※2, ※3 9,488
建設仮勘定	440	320
減価償却累計額	△37,256	△37,801
有形固定資産合計	31,808	29,277
無形固定資産		
のれん	246	137
その他	1,978	1,934
無形固定資産合計	2,225	2,071
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,042	※1 1,631
繰延税金資産	4,330	4,196
その他	911	761
貸倒引当金	△31	△33
投資その他の資産合計	7,253	6,556
固定資産合計	41,287	37,905
資産合計	119,094	120,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,344	34,544
短期借入金	※2 19,644	※2 15,030
リース債務	246	181
未払法人税等	2,538	1,149
未払費用	6,896	7,213
製品保証引当金	2,207	2,022
その他	6,268	4,668
流動負債合計	68,146	64,810
固定負債		
長期借入金	※2 12,448	※2 11,817
リース債務	335	270
再評価に係る繰延税金負債	※3 3,210	※3 3,207
退職給付引当金	8,935	9,728
偶発損失引当金	—	639
その他	355	455
固定負債合計	25,285	26,118
負債合計	93,432	90,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	529	529
利益剰余金	4,587	8,786
自己株式	△90	△93
株主資本合計	23,115	27,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310	81
繰延ヘッジ損益	3	969
土地再評価差額金	※3 4,085	※3 4,080
為替換算調整勘定	△3,389	△4,712
その他の包括利益累計額合計	1,009	419
少数株主持分	1,537	1,742
純資産合計	25,661	29,472
負債純資産合計	119,094	120,402

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	164,158	182,105
売上原価	※1, ※3 120,674	※1, ※3 135,697
売上総利益	43,483	46,407
販売費及び一般管理費	※2, ※3 34,052	※2, ※3 35,378
営業利益	9,431	11,029
営業外収益		
受取利息	35	35
受取配当金	22	59
為替差益	1,035	—
その他	307	180
営業外収益合計	1,401	274
営業外費用		
支払利息	658	588
為替差損	—	1,662
製品補償費用	864	—
その他	1,055	356
営業外費用合計	2,578	2,606
経常利益	8,253	8,697
特別損失		
偶発損失引当金繰入額	—	※4 616
災害による損失	—	※5 268
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	153
生産体制整備費用	—	※6 138
環境対策引当金繰入額	—	53
事業構造改善費用	※7 645	—
たな卸資産処分損	457	—
特別損失合計	1,102	1,230
税金等調整前当期純利益	7,150	7,466
法人税、住民税及び事業税	3,317	2,645
法人税等調整額	△951	△459
法人税等合計	2,365	2,185
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,280
少数株主利益	226	431
当期純利益	4,558	4,848

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△229
繰延ヘッジ損益	—	966
為替換算調整勘定	—	△1,299
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△68
その他の包括利益合計	—	※2 △630
包括利益	—	※1 4,650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,263
少数株主に係る包括利益	—	386

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,089	18,089
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,089	18,089
資本剰余金		
前期末残高	529	529
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	529	529
利益剰余金		
前期末残高	571	4,587
当期変動額		
剰余金の配当	△545	△654
当期純利益	4,558	4,848
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	3	4
当期変動額合計	4,015	4,198
当期末残高	4,587	8,786
自己株式		
前期末残高	△87	△90
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△3
当期末残高	△90	△93
株主資本合計		
前期末残高	19,102	23,115
当期変動額		
剰余金の配当	△545	△654
当期純利益	4,558	4,848
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	3	4
当期変動額合計	4,012	4,195
当期末残高	23,115	27,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	78	310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231	△229
当期変動額合計	231	△229
当期末残高	310	81
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	966
当期変動額合計	3	966
当期末残高	3	969
土地再評価差額金		
前期末残高	4,088	4,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△4
当期変動額合計	△3	△4
当期末残高	4,085	4,080
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,455	△3,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	△1,322
当期変動額合計	65	△1,322
当期末残高	△3,389	△4,712
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	711	1,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297	△589
当期変動額合計	297	△589
当期末残高	1,009	419
少数株主持分		
前期末残高	1,513	1,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	205
当期変動額合計	23	205
当期末残高	1,537	1,742
純資産合計		
前期末残高	21,327	25,661
当期変動額		
剰余金の配当	△545	△654
当期純利益	4,558	4,848
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	3	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	△384
当期変動額合計	4,333	3,811
当期末残高	25,661	29,472

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,150	7,466
減価償却費	3,488	3,442
のれん償却額	110	104
引当金の増減額 (△は減少)	1,191	1,399
受取利息及び受取配当金	△58	△94
支払利息	658	588
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,201	406
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,089	△6,757
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,731	7,454
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	153
その他	1,359	△25
小計	14,519	14,137
利息及び配当金の受取額	58	94
利息の支払額	△673	△590
法人税等の支払額	△1,468	△3,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,436	9,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,404	△3,981
有形固定資産の売却による収入	7	747
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
その他	△370	△205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,772	△3,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,173	△3,713
長期借入れによる収入	8,120	—
長期借入金の返済による支出	△5,682	△1,002
配当金の支払額	△505	△651
リース債務の返済による支出	△355	△263
その他	△156	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,753	△5,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	△205	△234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	705	284
現金及び現金同等物の期首残高	4,719	5,424
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,424	※1 5,709

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）、在外連結子会社については、主として定額法によっておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、これまで進めてきた事業の選択と集中などの諸施策の一環として、タイの生産子会社での中・大型エアコン用コンプレッサーの内製化及び中国・無錫のVRF（ビル用マルチエアコン）新工場建設などの投資を行った結果、当社グループの有形固定資産の減価償却方法は定額法が多数を占めており、会計処理を定額法に統一することがより合理的であると判断し行うものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ527百万円増加しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、原材料及び貯蔵品の評価方法を主に最終仕入原価法又は移動平均法から主に総平均法に変更しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円、税金等調整前当期純利益は157百万円減少しております。</p>
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p> <p>なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

摘要	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対する株式	(百万円)	(百万円)
投資有価証券(株式)	492	386
※2 担保に供している資産	(百万円)	(百万円)
建物及び構築物	3,819	3,625
機械及び装置	3	1
工具、器具及び備品	4	2
土地	8,214	6,926
計	12,041	10,556
上記の有形固定資産のうち工場財団抵当	10,670	10,556
建物及び構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、土地		
上記に対応する債務		
短期借入金	4,500	2,700
長期借入金	3,900	3,900
※3 土地の再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」 (平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」 (平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 (百万円)</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,646</p>	<p>同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 (百万円)</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,909</p>

(連結損益計算書関係)

摘要	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額	(百万円) 27	(百万円) 30
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	(百万円)	(百万円)
従業員給料及び手当	11,332	13,179
運送費及び保管費	5,131	6,189
販売手数料及び販売促進費	4,912	4,884
退職給付費用	795	784
※3 研究開発費の総額	(百万円)	(百万円)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	7,665	7,761
※4 偶発損失引当金繰入額	—————	係争事案に関して、将来発生する可能性のある損失を見積り、計上しております。
※5 災害による損失	—————	平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等であります。
※6 生産体制整備費用	—————	製造子会社 Fujitsu General (Thailand) Co., Ltd. の労働争議による一時的な操業停止に伴う、製造工程の一部移管費用等ではありません。
※7 事業構造改善費用	子会社(株)新庄富士通ゼネラルの解散・清算に伴う特別退職及び人員の再配置等の費用、並びに再活用の見込みのない資産の廃棄損であります。	—————

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	4,859百万円
少数株主に係る包括利益	204
計	5,063
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	231百万円
繰延ヘッジ損益	3
為替換算調整勘定	43
計	278

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	109,277,299	—	—	109,277,299
合計	109,277,299	—	—	109,277,299
自己株式				
普通株式(注)1.2	197,800	10,934	775	207,959
合計	197,800	10,934	775	207,959

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数10,934株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数775株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	545	5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	654	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	109,277,299	—	—	109,277,299
合計	109,277,299	—	—	109,277,299
自己株式				
普通株式(注)1.2	207,959	8,609	650	215,918
合計	207,959	8,609	650	215,918

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数8,609株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数650株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	654	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	654	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	同左
2 重要な非資金取引の内容	当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ211百万円であります。	当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ136百万円であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品について国内及び海外向けに、開発、製造、販売及びサービスの提供等の事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「空調機」及び「情報通信」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の取引は、独立企業間価格で行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信	計		
売上高					
外部顧客への売上高	139,184	22,382	161,567	2,591	164,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,208	2,208	560	2,768
計	139,184	24,590	163,775	3,151	166,926
セグメント利益	7,117	1,708	8,825	606	9,431

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信	計		
売上高					
外部顧客への売上高	156,562	22,006	178,569	3,536	182,105
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	891	891	629	1,521
計	156,562	22,898	179,461	4,165	183,626
セグメント利益	7,416	2,357	9,773	1,255	11,029

(注) 部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主要な製品、システム、サービス
空 調 機	エアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）、ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）、空調関連商品
情 報 通 信	消防システム、防災システム、POSシステム、映像配信システム、セキュリティネットワークシステム、民需無線システム 監視カメラ、車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	163,775	179,461
「その他」の区分の売上高	3,151	4,165
セグメント間取引消去	△2,768	△1,521
連結財務諸表の売上高	164,158	182,105

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,825	9,773
「その他」の区分の利益	606	1,255
連結財務諸表の営業利益	9,431	11,029

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	221.19円	1株当たり純資産額	254.26円
1株当たり当期純利益金額	41.79円	1株当たり当期純利益金額	44.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	25,661	29,472
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	1,537	1,742
（うち少数株主持分）	(1,537)	(1,742)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	24,124	27,730
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	109,069	109,061

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益（百万円）	4,558	4,848
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,558	4,848
期中平均株式数（千株）	109,073	109,065

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

4. 連結決算補足資料

(1) 売上高の主要品目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕		増減	
		構成比 (%)		構成比 (%)		増減率 (%)
空調機	136,521	83.2	154,076	84.6	17,555	12.9
ホーム機器	2,663	1.6	2,486	1.4	△177	△6.7
空調機部門	139,184	84.8	156,562	86.0	17,377	12.5
（国内）	(41,424)	(25.2)	(50,399)	(27.7)	(8,975)	(21.7)
（海外）	(97,760)	(59.6)	(106,163)	(58.3)	(8,402)	(8.6)
情報通信システム	13,627	8.3	11,341	6.2	△2,285	△16.8
電子デバイス	8,755	5.3	10,664	5.9	1,909	21.8
情報通信部門	22,382	13.6	22,006	12.1	△376	△1.7
（国内）	(21,165)	(12.9)	(20,878)	(11.5)	(△287)	(△1.4)
（海外）	(1,217)	(0.7)	(1,128)	(0.6)	(△89)	(△7.3)
その他	2,591	1.6	3,536	1.9	945	36.5
合計	164,158	100.0	182,105	100.0	17,947	10.9
国内	65,147	39.7	74,797	41.1	9,649	14.8
海外	99,010	60.3	107,308	58.9	8,297	8.4

(2) 海外売上高

(単位：百万円)

		前連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕		増減	
			構成比 (%)		構成比 (%)		増減率 (%)
欧州	空調機部門	24,160	24.4	29,831	27.8	5,671	23.5
	情報通信部門他	103	0.1	111	0.1	8	8.2
	計	24,263	24.5	29,943	27.9	5,679	23.4
米州	空調機部門	11,857	12.0	15,740	14.7	3,882	32.7
	情報通信部門他	975	1.0	901	0.8	△73	△7.6
	計	12,833	13.0	16,642	15.5	3,808	29.7
オセアニア	空調機部門	21,322	21.5	16,366	15.3	△4,955	△23.2
	情報通信部門他	-	-	-	-	-	-
	計	21,322	21.5	16,366	15.3	△4,955	△23.2
中東・ アフリカ	空調機部門	21,463	21.7	24,188	22.5	2,724	12.7
	情報通信部門他	-	-	-	-	-	-
	計	21,463	21.7	24,188	22.5	2,724	12.7
その他	空調機部門	18,956	19.1	20,036	18.7	1,079	5.7
	情報通信部門他	171	0.2	131	0.1	△39	△22.9
	計	19,128	19.3	20,168	18.8	1,040	5.4
合計		99,010	100.0	107,308	100.0	8,297	8.4

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

(3) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕		増減	
		売上高比 (%)		売上高比 (%)		増減率 (%)
売上高	164,158	100.0	182,105	100.0	17,947	10.9
売上原価	120,674	73.5	135,697	74.5	15,023	12.4
売上総利益	43,483	26.5	46,407	25.5	2,924	6.7
販売費及び一般管理費	34,052	20.8	35,378	19.4	1,325	3.9
営業利益	9,431	5.7	11,029	6.1	1,598	16.9
受取利息	35		35		△0	
受取配当金	22		59		36	
為替差益	1,035		-		△1,035	
その他の	307		180		△127	
営業外収益合計	1,401	0.9	274	0.2	△1,126	△80.4
支払利息	658		588		△70	
為替差損	-		1,662		1,662	
製品補償費用	864		-		△864	
その他の	1,055		356		△699	
営業外費用合計	2,578	1.6	2,606	1.5	28	1.1
経常利益	8,253	5.0	8,697	4.8	443	5.4
特別損失	1,102	0.6	1,230	0.7	127	11.6
税金等調整前当期純利益	7,150	4.4	7,466	4.1	316	4.4
法人税、住民税及び事業税	3,317		2,645		△671	
法人税等調整額	△951		△459		491	
法人税等合計	2,365	1.5	2,185	1.2	△179	△7.6
少数株主損益調整前当期純利益	4,785	2.9	5,280	2.9	495	10.4
少数株主利益	226	0.1	431	0.2	205	90.4
当期純利益	4,558	2.8	4,848	2.7	290	6.4
研究開発費	7,665	4.7	7,761	4.3	96	1.3
金融収支	△599	△0.4	△493	△0.3	106	-

[特別損失内訳]

偶発損失引当金繰入額	-	616	616
災害による損失	-	268	268
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	153	153
生産体制整備費用	-	138	138
環境対策引当金繰入額	-	53	53
事業構造改善費用	645	-	△645
たな卸資産処分損	457	-	△457
計	1,102	1,230	127

(4) セグメント情報

(単位：百万円)

		前連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕		増減	
							増減率 (%)
空調機	売上高	139,184		156,562		17,377	12.5
	営業利益 (営業利益率)	7,117 (5.1%)		7,416 (4.7%)		299 (△0.4%)	4.2
情報通信	売上高	22,382		22,006		△376	△1.7
	営業利益 (営業利益率)	1,708 (7.6%)		2,357 (10.7%)		649 (3.1%)	38.0
その他	売上高	2,591		3,536		945	36.5
	営業利益 (営業利益率)	606 (23.4%)		1,255 (35.5%)		649 (12.1%)	107.1
合計	売上高	164,158		182,105		17,947	10.9
	営業利益 (営業利益率)	9,431 (5.7%)		11,029 (6.1%)		1,598 (0.4%)	16.9

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

(5) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		当連結会計年度末 (平成23年3月31日)		増 減
		構成比 (%)		構成比 (%)	
資産の部					
流動資産	77,806	65.3	82,497	68.5	4,690
（受取手形及び売掛金）	(51,306)		(47,583)		(△3,723)
（たな卸資産）	(12,899)		(18,974)		(6,075)
（その他）	(13,600)		(15,939)		(2,339)
有形固定資産	31,808	26.7	29,277	24.3	△2,531
無形固定資産	2,225	1.9	2,071	1.7	△154
投資その他の資産	7,253	6.1	6,556	5.5	△696
資産合計	119,094	100.0	120,402	100.0	1,308
負債の部					
流動負債	68,146	57.2	64,810	53.8	△3,336
（支払手形及び買掛金）	(30,344)		(34,544)		(4,200)
（短期借入金）	(19,644)		(15,030)		(△4,613)
（その他）	(18,158)		(15,235)		(△2,922)
固定負債	25,285	21.2	26,118	21.7	833
（長期借入金）	(12,448)		(11,817)		(△631)
（その他）	(12,836)		(14,301)		(1,465)
負債合計	93,432	78.4	90,929	75.5	△2,502
純資産の部					
株主資本	23,115	19.4	27,310	22.7	4,195
（資本金）	(18,089)		(18,089)		(-)
（利益剰余金）	(4,587)		(8,786)		(4,198)
（その他）	(438)		(435)		(△3)
その他の包括利益累計額	1,009	0.9	419	0.3	△589
少数株主持分	1,537	1.3	1,742	1.5	205
純資産合計	25,661	21.6	29,472	24.5	3,811
負債純資産合計	119,094	100.0	120,402	100.0	1,308
	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
設備投資	5,025		2,391		△2,634
減価償却費	3,599		3,546		△52

(6) 連結業績見通し

(単位：百万円)

	平成23年3月期 (実績)		平成24年3月期 (予想)		増 減		
	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期	増減率 (%)
売上高	92,386	182,105	100,000	200,000	7,613	17,894	9.8
営業利益 (営業利益率)	6,454 (7.0%)	11,029 (6.1%)	4,500 (4.5%)	11,000 (5.5%)	△1,954 (△2.5%)	△29 (△0.6%)	△0.3
経常利益 (経常利益率)	5,262 (5.7%)	8,697 (4.8%)	3,100 (3.1%)	9,000 (4.5%)	△2,162 (△2.6%)	302 (△0.3%)	3.5
当期純利益 (当期純利益率)	2,806 (3.0%)	4,848 (2.7%)	1,700 (1.7%)	5,000 (2.5%)	△1,106 (△1.3%)	151 (△0.2%)	3.1

(7) 連結部門別売上見通し

(単位：百万円)

	平成23年3月期 (実績)		平成24年3月期 (予想)		増 減		
	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期	増減率 (%)
空調機部門 (国内)	80,617 (31,039)	156,562 (50,399)	88,100 (31,500)	172,700 (48,300)	7,482 (460)	16,137 (△2,099)	10.3 (△4.2)
(海外)	(49,578)	(106,163)	(56,600)	(124,400)	(7,021)	(18,236)	(17.2)
情報通信システム	4,463	11,341	6,100	14,500	1,636	3,158	27.9
電子デバイス	5,704	10,664	4,400	10,400	△1,304	△264	△2.5
情報通信部門 (国内)	10,167 (9,598)	22,006 (20,878)	10,500 (10,100)	24,900 (24,300)	332 (501)	2,893 (3,421)	13.1 (16.4)
(海外)	(568)	(1,128)	(400)	(600)	(△168)	(△528)	(△46.8)
その他	1,601	3,536	1,400	2,400	△201	△1,136	△32.1
合計	92,386	182,105	100,000	200,000	7,613	17,894	9.8
国内	42,235	74,797	43,000	75,000	764	202	0.3
海外	50,151	107,308	57,000	125,000	6,848	17,691	16.5